

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月7日

【四半期会計期間】 第132期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社滋賀銀行

【英訳名】 THE SHIGA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 高橋 祥二郎

【本店の所在の場所】 滋賀県大津市浜町1番38号

【電話番号】 077(521)9530 (代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 山元 磯和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号
株式会社滋賀銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 03(3661)1186 (代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 黒岩 伸行

【縦覧に供する場所】 株式会社滋賀銀行京都支店
(京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町630番地)

株式会社滋賀銀行大阪支店
(大阪市中央区本町3丁目1番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第1四半期 連結累計期間 (自 2017年 4月1日 至 2017年 6月30日)	2018年度 第1四半期 連結累計期間 (自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日)	2017年度 (自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
経常収益	百万円	25,120	26,845	89,733
経常利益	百万円	7,461	5,816	19,640
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,586	4,059	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			13,884
四半期包括利益	百万円	16,969	12,058	
包括利益	百万円			38,850
純資産額	百万円	386,923	418,797	407,905
総資産額	百万円	5,668,315	6,030,886	5,875,040
1株当たり四半期純利益	円	21.46	15.59	
1株当たり当期純利益	円			53.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	18.97	13.78	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			47.16
自己資本比率	%	6.82	6.94	6.94

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

人口減少や少子高齢化、ネット社会の急速な進展、AI・IoTの技術革新などを背景に、人口動態や社会構造・経済構造の変化はさらに加速化していくことが予想されます。

加えて、歴史的な低金利環境の長期化や他金融機関・他業態との競合激化、海外政治・経済の不確実性の高まりや国内景気の先行き不透明感など当行を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、2016年4月より第6次中期経営計画「チェンジ&チャレンジ」（期間：3年間：2016年4月～2019年3月）をスタートし、グループの総力をあげて「3つのチェンジ」（お客さま対応スピードのチェンジ 組織運営スピードのチェンジ コスト構造のチェンジ）と「5つの挑戦」（地方創生への挑戦 トップライン増強への挑戦 生産性向上への挑戦 強靱な経営基盤構築への挑戦 戦略的CSRへの挑戦）に取り組んでまいりました。

こうした取組の結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態・経営成績は、次のとおりとなりました。

総資産残高は、6,030,886百万円で前連結会計年度末に比べ155,845百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,399,803百万円（前連結会計年度末比53,131百万円の増加）、貸出金が3,664,055百万円（同45,189百万円の増加）であります。

貸出金の増加は、第6次中期経営計画の挑戦指標である総貸出金（当行単体期末残高3兆5千億円）達成に向けて、中堅中小企業・個人等の多様な資金ニーズへの対応に努めた結果であります。

一方、負債の部の合計は、5,612,088百万円で前連結会計年度末に比べ144,953百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が4,728,425百万円（前連結会計年度末比42,958百万円の増加）、譲渡性預金が83,414百万円（同1,728百万円の増加）、コールマネーが167,303百万円（同32,669百万円の増加）、債券貸借取引受入担保金が116,651百万円（同10,797百万円の増加）、借入金369,384百万円（同52,511百万円の増加）、新株予約権付社債が22,108百万円（同860百万円の増加）等であります。

預金等の増加は、第6次中期経営計画の挑戦指標である総預り資産（当行単体期末残高5兆円）達成に向けて、個人・法人等の多様な資金運用ニーズへの対応に努めた結果であります。

純資産の部の合計は、418,797百万円で前連結会計年度末比10,892百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末比2,882百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同7,063百万円増加したことが主因であります。

経営成績につきましては、経常収益は、26,845百万円で前年同期比1,724百万円の増収となりました。これは、国債等債券売却益の増加等によるその他業務収益の増加（前年同期比1,853百万円の増加）を主因としております。

当行の収益の柱である貸出金利息の減少幅は前年同期（265百万円）に比べ、231百万円減少しており、これは地域金融機関の本来業務である中小企業向け貸出の強化を地道に実践した結果であります。貸出金利息の減少基調に歯止めをかけ反転させるべく、今後も引き続き中小企業向け貸出の強化に注力してまいります。

一方、経常費用は、21,028百万円で前年同期比3,369百万円の増加となりました。これは、借入金利息等の増加を主因とする資金調達費用の増加（前年同期比535百万円増加）、ならびに金融派生商品費用の増加を主因とするその他業務費用の増加（同2,121百万円増加）によるものであります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比1,644百万円減益の5,816百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1,527百万円減益の4,059百万円となりました。

また、四半期包括利益は前年同期に比べ4,910百万円減益の12,058百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載をしておりません。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等についての重要な変更、または、新たに定めた経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更、または、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 2018年6月26日開催の定時株主総会において株式併合(5株を1株に併合)議案が承認可決され、発行可能株式総数は2018年10月1日(株式併合の効力発生日)から、100,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,450,406	265,450,406	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、2
計	265,450,406	265,450,406		

(注)1 単元未満株は1,000株であります。なお、2018年2月23日開催の取締役会決議に基づき、2018年10月1日付で単元株式数は1,000株から100株に変更となります。

2 提出日現在発行数には、2018年8月1日から報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		265,450		33,076		23,942

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,127,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,011,000	258,011	
単元未満株式	普通株式 2,312,406		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,450,406		
総株主の議決権		258,011	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式274株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	5,127,000		5,127,000	1.93
計		5,127,000		5,127,000	1.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	取締役総合企画部長	久保田 真也	2018年6月26日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	741,203	799,514
コールローン及び買入手形	4,755	3,150
買入金銭債権	5,393	5,380
商品有価証券	374	364
金銭の信託	10,570	15,567
有価証券	1,346,672	1,399,803
貸出金	¹ 3,618,866	¹ 3,664,055
外国為替	8,053	4,904
その他資産	78,741	77,695
有形固定資産	56,788	56,564
無形固定資産	2,811	2,566
繰延税金資産	655	687
支払承諾見返	25,037	25,923
貸倒引当金	24,883	25,291
資産の部合計	5,875,040	6,030,886
負債の部		
預金	4,685,466	4,728,425
譲渡性預金	81,685	83,414
コールマネー及び売渡手形	134,634	167,303
債券貸借取引受入担保金	105,853	116,651
借入金	316,872	369,384
外国為替	151	50
新株予約権付社債	21,248	22,108
その他負債	34,454	33,386
退職給付に係る負債	5,794	5,080
役員退職慰労引当金	10	7
睡眠預金払戻損失引当金	501	501
利息返還損失引当金	42	40
偶発損失引当金	200	194
繰延税金負債	48,071	52,506
再評価に係る繰延税金負債	7,110	7,110
支払承諾	25,037	25,923
負債の部合計	5,467,135	5,612,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,536	24,536
利益剰余金	197,201	200,084
自己株式	3,476	3,447
株主資本合計	251,339	254,249
その他有価証券評価差額金	144,872	151,935
繰延ヘッジ損益	1,436	500
土地再評価差額金	11,357	11,357
退職給付に係る調整累計額	1,647	1,646
その他の包括利益累計額合計	156,440	164,439
新株予約権	125	108
純資産の部合計	407,905	418,797
負債及び純資産の部合計	5,875,040	6,030,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	25,120	26,845
資金運用収益	13,891	13,723
(うち貸出金利息)	9,363	9,329
(うち有価証券利息配当金)	4,461	4,330
役務取引等収益	3,448	3,659
その他業務収益	4,436	6,290
その他経常収益	¹ 3,344	¹ 3,171
経常費用	17,659	21,028
資金調達費用	1,033	1,569
(うち預金利息)	394	528
役務取引等費用	1,203	1,264
その他業務費用	3,468	5,590
営業経費	11,644	10,978
その他経常費用	² 309	² 1,626
経常利益	7,461	5,816
特別損失	114	2
固定資産処分損	114	2
税金等調整前四半期純利益	7,347	5,813
法人税、住民税及び事業税	419	825
法人税等調整額	1,340	928
法人税等合計	1,760	1,754
四半期純利益	5,586	4,059
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,586	4,059

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	5,586	4,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,289	7,063
繰延ヘッジ損益	24	936
退職給付に係る調整額	67	1
その他の包括利益合計	11,382	7,998
四半期包括利益	16,969	12,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,969	12,058

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	719百万円	451百万円
延滞債権額	40,702百万円	38,855百万円
3ヵ月以上延滞債権額	247百万円	245百万円
貸出条件緩和債権額	10,521百万円	12,022百万円
合計額	52,190百万円	51,574百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
株式等売却益	630百万円	2,675百万円
償却債権取立益	123百万円	147百万円
貸倒引当金戻入益	2,016百万円	百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
貸出金償却	237百万円	544百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	528百万円
株式等売却損	百万円	459百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。また、のれんの償却額はありませぬ。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	723百万円	696百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,171	4.5	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,171	4.5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものではありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	66,588	261,868	195,279
債券	823,157	833,844	10,686
国債	239,667	243,533	3,866
地方債	206,583	209,363	2,780
社債	376,906	380,947	4,040
その他	243,212	239,090	4,122
合計	1,132,959	1,334,803	201,844

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	64,733	272,537	207,804
債券	874,668	882,694	8,026
国債	293,819	295,318	1,498
地方債	212,107	214,543	2,436
社債	368,740	372,832	4,091
その他	236,306	232,448	3,858
合計	1,175,708	1,387,680	211,972

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、当第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における市場価格等に基づいております。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は346百万円(全額株式)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については第1四半期連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については第1四半期連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については第1四半期連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	21.46	15.59
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,586	4,059
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	5,586	4,059
普通株式の期中平均株式数	千株	260,306	260,322
(2) 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益	円	18.97	13.78
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	34,087	34,228
(うち転換社債型新株予約 権付社債)	千株	33,863	33,984
(うち新株予約権)	千株	223	243
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月6日

株式会社滋賀銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 崎 雅 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 朋 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河 越 弘 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社滋賀銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社滋賀銀行及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。